

## 仙台市事業所内保育施設助成事業実施要綱

(平成10年4月1日健康福祉局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、事業所内保育施設の設置者（以下「設置者」という。）に対し助成を行うことにより、保育施設の運営及び設備の水準の維持向上を図り、保育に欠ける児童の保育環境を充実させることを目的とする事業の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(交付対象者)

第2条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の各号に定める要件を満たす施設の設置者とする。

- (1) 雇用する労働者の児童を対象として、専任の保育従事者により集团的に保育事業を行うための専用施設を本市の区域内に設置していること。ただし、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の15第2項による認可を受けて実施する法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条の2第1項の規定による助成を受けているものを除く。
- (2) 第3条に規定する基準を満たしていること。
- (3) 子ども・子育て支援新制度が施行される平成27年4月1日より前に、この補助金の交付を受けたことがあること。

(助成対象の保育施設の基準)

第3条 助成の対象とする保育施設の基準については、次の各号に定めるものとする。

- (1) 運営の主体が、国及び県以外であって、暴力団等と関係を有していないこと
- (2) 保育施設は、事業所の敷地内又はその付近に位置していること
- (3) 保育施設は、午前7時30分から午後7時までの時間帯に8時間以上開設していること
- (4) 法第4条に規定する乳児及び幼児（以下「乳幼児」という。）の入所定員が、5人以上60人未満であること
- (5) 入所定員のうち、当該事業所の従業員の児童を対象とする定員が5名以上、かつ、半数以上であること
- (6) 保育に従事する者
  - ア 保育に従事する者（以下「保育従事者」という。）の数は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「設備運営基準」という。）第33条第2項に定める数以上であること
  - イ 保育従事者の3分の1以上は、保育士の資格を有する者であること
- (7) 施設の設備等
  - ア 乳幼児の保育を行う部屋（以下「保育室」という。）、調理室及び便所を有すること
  - イ 保育室の面積は、乳幼児1人当たり1.65平方メートル以上であること
  - ウ 乳児の保育を行う場所は、幼児の保育を行う場所と区画されていること
  - エ 保育室は、採光及び換気が確保されていること
  - オ 便所は、手洗い設備が設けられていて、かつ、保育室及び調理室と区画されていること

- カ 便所の数は、幼児20人につき1以上であること
  - キ 消火用具、非常口及びその他非常災害に必要な設備を設けていること
  - ク 非常災害に対する具体的計画を立て、これに基づく訓練を毎月1回以上実施していること
  - ケ 保育室等を2階以上に設ける場合は、設備運営基準第32条第8号に定める要件に適合していること
- (8) 衛生管理
- ア 保育施設内の衛生管理に努めていること
  - イ 職員の健康診断を年1回以上実施していること
  - ウ 給食に携わる職員は毎月1回以上、その他の職員は必要に応じて検便を実施していること
- (9) 施設設置者又は施設設置者から施設の運営を受託した事業者を被保険者とする賠償責任保険に加入していること

(助成金の額の算出方法)

第4条 助成金の額は、次の1号及び2号を比較して、少ない方の額とする。

- (1) 当該年度における保育施設の運営に要した費用のうち、市長が運営上必要なものとして認めた費用の4分の1の額。ただし、国、県及び財団法人等の補助金を受給している場合は、その受給額を算出した額より控除して得た額
- (2) 保育施設に当該年度の各月の初日に在籍した乳幼児のうち、第2項に定めるすべての要件を満たしていた乳幼児（以下「対象乳幼児」という。）の、当該年度の4月1日（途中入所の場合は入所月の初日）を基準日とする年齢区分毎の年間延べ人数及び対象乳幼児が午後6時を超えて保育を必要とした場合の年間延べ人数に、市長が別に定める助成単価を乗じて得た額

2 前項第2号の要件は、次のとおりとする。

- (1) 当該年度の4月1日（途中入所の場合は入所月の初日）時点において、3歳未満であること
- (2) 保育の利用時点において、生後6週間を経過している乳幼児であること
- (3) 乳幼児の保護者が当該事業所の従事者であり、かつ、本市の区域内に住所を有していること
- (4) 乳幼児と保育従事者とが二親等以内の親族関係にないこと
- (5) 第3条第3号に定める開設時間帯内に、週4日以上、かつ、1日4時間以上の保育を必要としていること
- (6) 幼稚園その他の施設に入所していないこと

3 助成金の額に1,000円未満の端数が生じた場合には、その端数を切り捨てるものとする。

(助成金の交付申請)

第5条 助成金の交付を受けようとする設置者は、事業所内保育施設助成金交付申請書（別紙様式第1号）を毎年3月末日までに、当該保育施設についての当該年度の収支決算書（別紙

様式第2号)及び在籍乳幼児実績報告書(別紙様式第3号)を添えて市長に提出するものとする。

(助成金の交付決定)

第6条 市長は、前条の申請書を受理した場合は、その内容の審査及び別に実施する保育施設の立ち入り調査の結果等により総合的に判断して、助成することが適当であると認めたときは、助成金の交付決定及び額を確定し、設置者に対してその旨を通知するものとする。

(報告及び調査)

第7条 市長は、設置者に対し、必要と認める報告を求め、又は職員を随時保育施設に立ち入らせ、施設の運営及び設備について必要な調査をさせることができる。

(助成金の返還)

第8条 市長は、設置者が虚偽の申請その他の不正行為により助成金を受けたと認めたときは、交付した助成金の全部又は一部について返還を請求することができる。

(書類の整理等)

第9条 助成金の交付を受けたものは、助成事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等証拠となる書類を整理するとともに、当該帳簿等を事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(実施細目)

第10条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成10年4月1日から実施する。

附 則(平成12年3月30日改正)

この改正は、平成12年4月1日から実施する。

附 則(平成18年3月31日改正)

この改正は、平成18年4月1日から実施する。

附 則(平成22年3月31日改正)

この改正は、平成22年4月1日から実施する。

附 則(平成24年4月1日改正)

この改正は、平成24年4月1日から実施する。

附 則（平成25年 3 月13日改正）

この改正は，平成25年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和元年 5 月15日改正）

この改正は，令和元年 5 月15日から実施し，平成31年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 5 年 4 月 1 日改正）

この改正は，令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

仙台市事業所内保育施設助成事業実施要綱第 4 条第 1 項第 2 号の助成単価は次のとおりとする。

区 分	助 成 単 価 （ 円 ）
0 歳児	20,000
1 ・ 2 歳児	15,000
延長保育加算	5,000